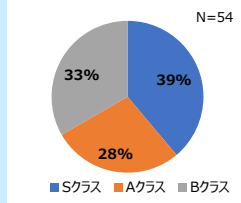


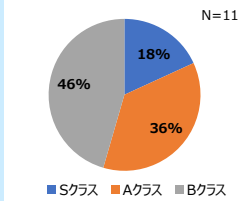
# 省エネ定期報告ファクトシート(1711.石油精製業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【17.石油製品・石炭製品製造業】



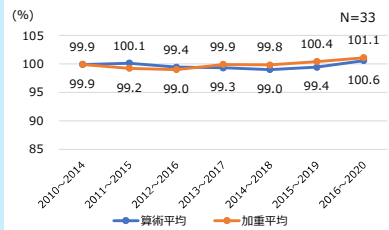
【1711.石油精製業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

<5年度間平均原単位変化>

【17.石油製品・石炭製品製造業】

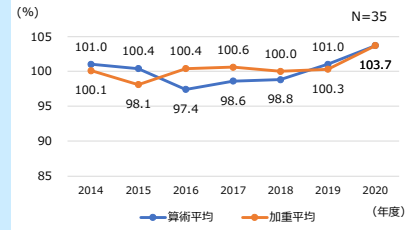


【1711.石油精製業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【17.石油製品・石炭製品製造業】



【1711.石油精製業】

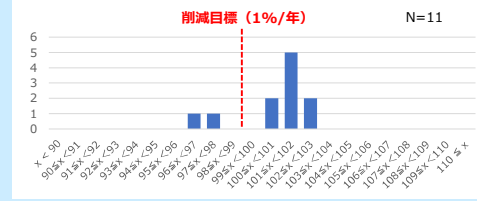
※該当データなし

## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【17.石油製品・石炭製品製造業】



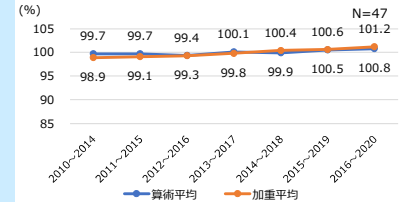
【1711.石油精製業】



## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【17.石油製品・石炭製品製造業】

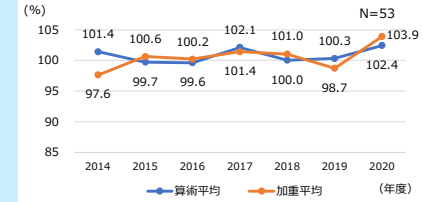


【1711.石油精製業】

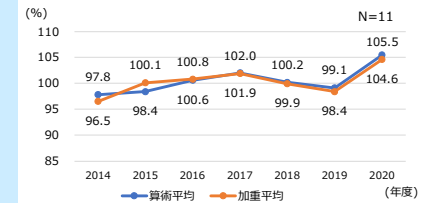
※該当データなし

<原単位前年比>

【17.石油製品・石炭製品製造業】



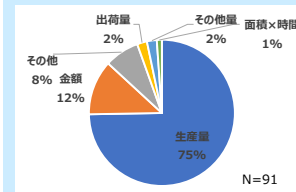
【1711.石油精製業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	52	57%
金額	16	18%
出荷量	10	11%
面積×時間	1	1%
その他	1	1%
金額	1	1%
面積×時間	1	1%
その他	1	1%
材料使用量	1	1%
製造量	1	1%
その他	7	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高効率バーナー・高効率燃焼器	9.8
エマルジョン燃料	2.8
インバーター制御装置	2.4

取組	平均削減率(%)
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	1.7
設備更新全般	1.5

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	32	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
標準偏差		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
生産量(原油kl/kl)	10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
標準偏差		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	32	99.9	99.9	99.9	100.3	99.4	99.8	100.1
加重平均		100.6	100.3	98.9	98.2	99.5	99.4	101.7
生産量(原油kl/kl)	10	99.2	99.7	99.3	99.8	99.9	100.7	101.4
加重平均		98.9	99.4	99.2	99.8	100.0	100.7	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

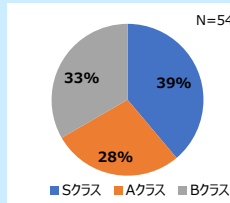
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

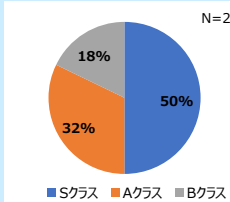
# 省エネ定期報告ファクトシート(1741.舗装材料製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### 【17.石油製品・石炭製品製造業】



### 【1741.舗装材料製造業】



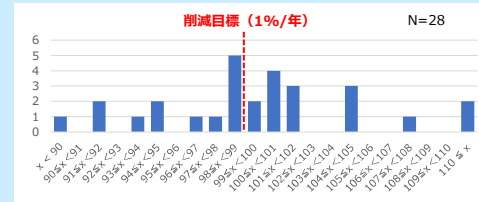
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### 【17.石油製品・石炭製品製造業】

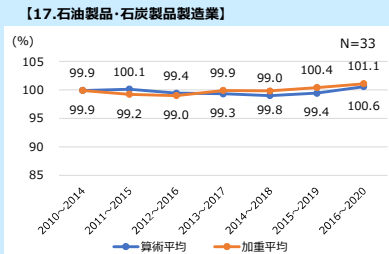


### 【1741.舗装材料製造業】

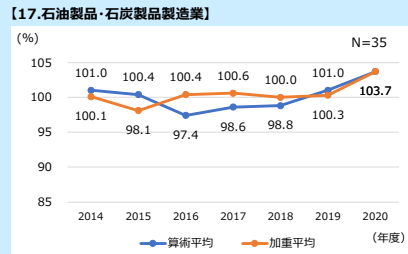


## 事業者単位

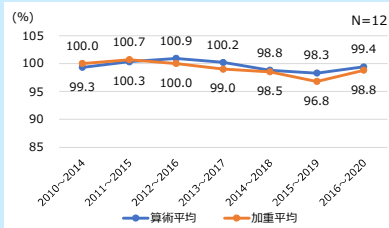
### <5年度間平均原単位変化>



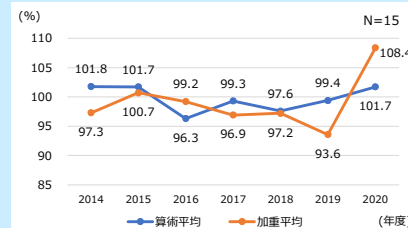
### <原単位前年比>



### 【1741.舗装材料製造業】

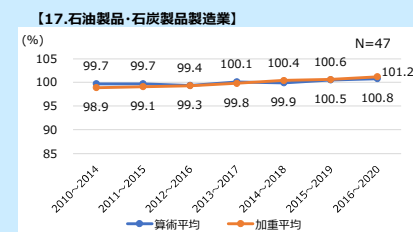


### 【1741.舗装材料製造業】

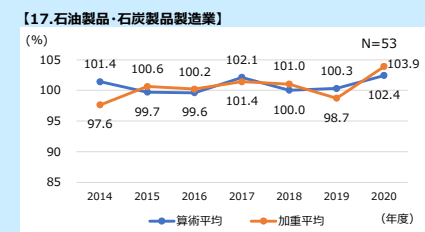


## 指定工場等単位

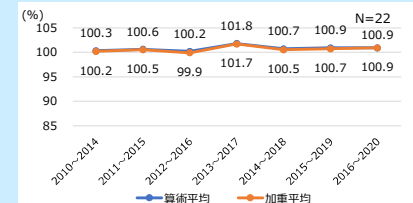
### <5年度間平均原単位変化>



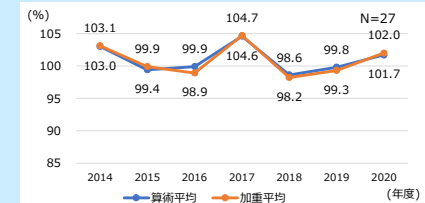
### <原単位前年比>



### 【1741.舗装材料製造業】



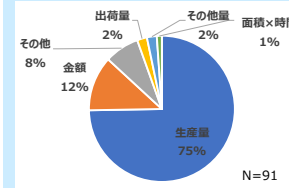
### 【1741.舗装材料製造業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	52	57%
金額	16	18%
出荷量	10	11%
面積×時間	1	1%
その他	1	1%
材料使用量	1	1%
製造量	1	1%
その他	7	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	32	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
標準偏差		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
生産量(原油kl/kl)	10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
標準偏差		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	32	99.9	99.9	99.9	100.3	99.4	99.8	100.1
加重平均		100.6	100.3	98.9	98.2	99.5	99.4	101.7
生産量(原油kl/kl)	10	99.2	99.7	99.3	99.8	99.9	100.7	101.4
加重平均		98.9	99.4	99.2	99.8	100.0	100.7	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

### ■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/saving/enterprise/support/

### ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高効率バーナー・高効率燃焼器	9.8
エマルジョン燃料	2.8
インバーター制御装置	2.4

取組	平均削減率(%)
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	1.7
設備更新全般	1.5

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

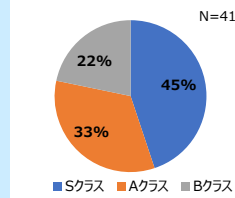
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

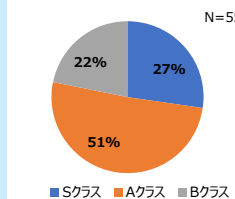
# 省エネ定期報告ファクトシート(1821.プラスチックフィルム製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】



【1821.プラスチックフィルム製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】



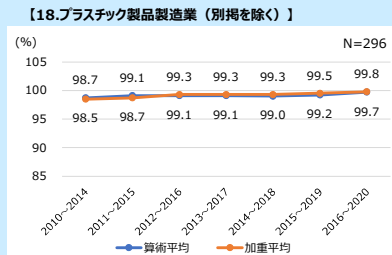
【1821.プラスチックフィルム製造業】



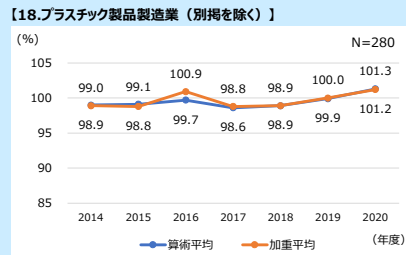
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

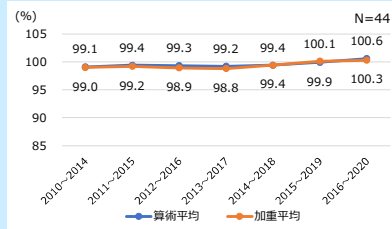
<5年度間平均原単位変化>



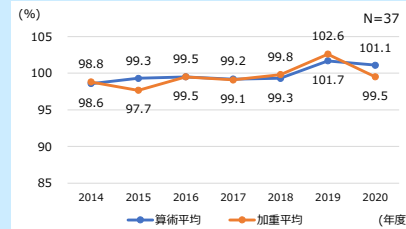
<原単位前年比>



【1821.プラスチックフィルム製造業】

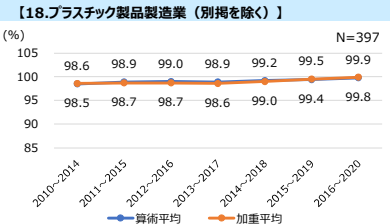


【1821.プラスチックフィルム製造業】

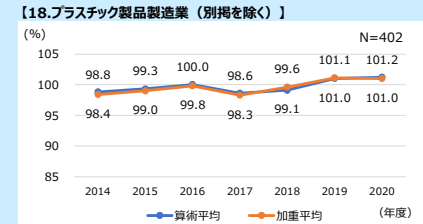


## 指定工場等単位

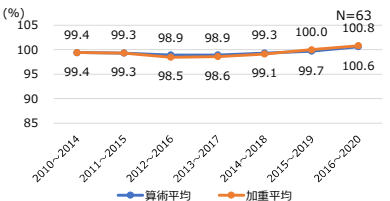
<5年度間平均原単位変化>



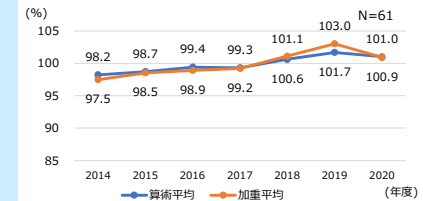
<原単位前年比>



【1821.プラスチックフィルム製造業】



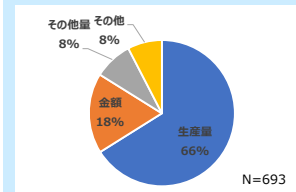
【1821.プラスチックフィルム製造業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	316	46%
m2	36	5%
個	36	5%
枚	20	3%
km	14	2%
その他	36	5%
金額	53	8%
生産高(円)	53	8%
付加価値額(円)	16	2%
その他	1	0%
その他	52	8%
材料使用量(t)	7	1%
その他	53	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	0.48	0.49	0.49	0.48	0.47	0.48	0.48
標準偏差		0.57	0.59	0.59	0.60	0.58	0.58	0.60
材料使用量(原油kl/t)	35	0.64	0.65	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63
標準偏差		0.32	0.33	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32
生産高(原油kl/百万円)	30	0.53	0.53	0.52	0.54	0.51	0.59	0.61
標準偏差		0.24	0.25	0.24	0.24	0.23	0.31	0.33

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	98.8	99.0	99.1	98.9	99.0	99.5	99.9
加重平均		99.2	98.8	98.8	98.4	98.8	99.5	100.1
材料使用量(原油kl/t)	35	97.1	98.3	98.5	98.9	99.6	99.6	99.3
加重平均		97.3	99.0	99.4	99.4	99.9	99.9	99.4
生産高(原油kl/百万円)	30	96.9	97.6	98.0	98.8	98.7	98.4	99.6
加重平均		96.7	97.6	98.3	98.9	99.0	98.7	99.9

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

### ■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/saving/enterprise/support/

### ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	7.9
その他	6.1
押出器紡出ヘッドに保温材取付	3.3
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
ボイラー・工業炉(空燃比、温度等の適正化)・熱交換器・蒸気等、加熱設備、キルン、蒸気装置、乾燥機等、給湯器の温度管理	3.0
スケジュール運転	2.5
材質・構造等の改良、冷暖・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

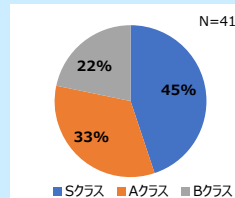
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

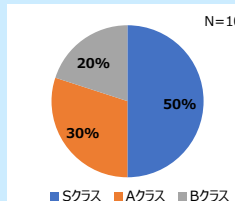
# 省エネ定期報告ファクトシート(1825.プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】

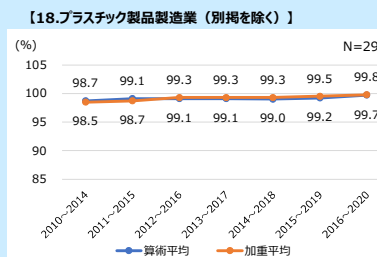


【1825.プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

<5年度間平均原単位変化>

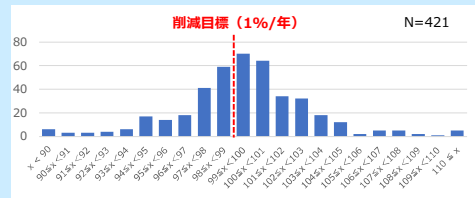


【1825.プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業】

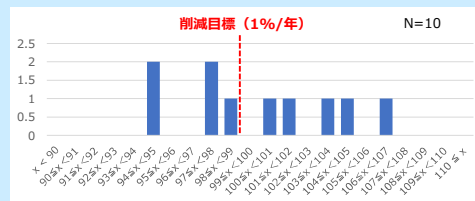
※該当データなし

## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】

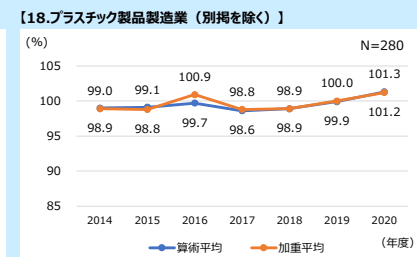


【1825.プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業】



## 事業者単位

<原単位前年比>

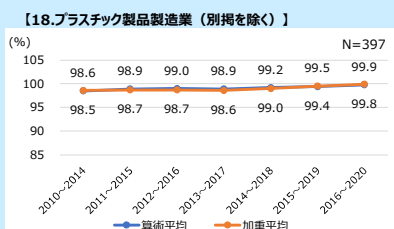


【1825.プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業】

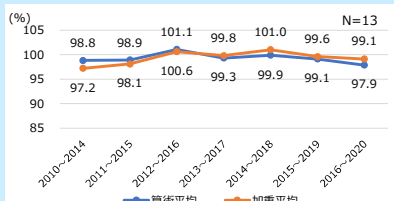
※該当データなし

## 指定工場等単位

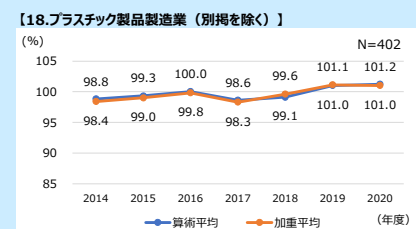
<5年度間平均原単位変化>



【1825.プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業】



<原単位前年比>



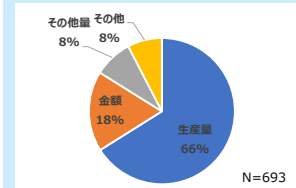
【1825.プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	316	46%
m2	36	5%
個	36	5%
枚	20	3%
km	14	2%
その他	36	5%
金額	53	8%
生産高(円)	53	8%
付加価値額(円)	16	2%
その他	1	0%
その他	52	8%
量	7	1%
その他	53	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	7.9
その他	6.1
押出器紡出ヘッドに保温材取付	3.3
取組	平均削減率(%)
ボイラー・工業炉(空燃比、温度等の適正化)・熱交換器・蒸気炉、加熱設備、キルン、蒸気装置、乾燥機等、給湯器の温度管理	3.0
スケジュール運転	2.5
材質・構造等の改良、冷暖・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	0.48	0.49	0.49	0.48	0.47	0.48	0.48
標準偏差		0.57	0.59	0.59	0.60	0.58	0.58	0.60
材料使用量(原油kl/t)	35	0.64	0.65	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63
標準偏差		0.32	0.33	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32
生産高(原油kl/百万円)	30	0.53	0.53	0.52	0.54	0.51	0.59	0.61
標準偏差		0.24	0.25	0.24	0.24	0.23	0.31	0.33

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	98.8	99.0	99.1	98.9	99.0	99.5	99.9
加重平均		99.2	98.8	98.8	98.4	98.8	99.5	100.1
材料使用量(原油kl/t)	35	97.1	98.3	98.5	98.9	99.6	99.6	99.3
加重平均		97.3	99.0	99.4	99.4	99.9	99.9	99.4
生産高(原油kl/百万円)	30	96.9	97.6	98.0	98.8	98.7	98.4	99.6
加重平均		96.7	97.6	98.3	98.9	99.0	98.7	99.9

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

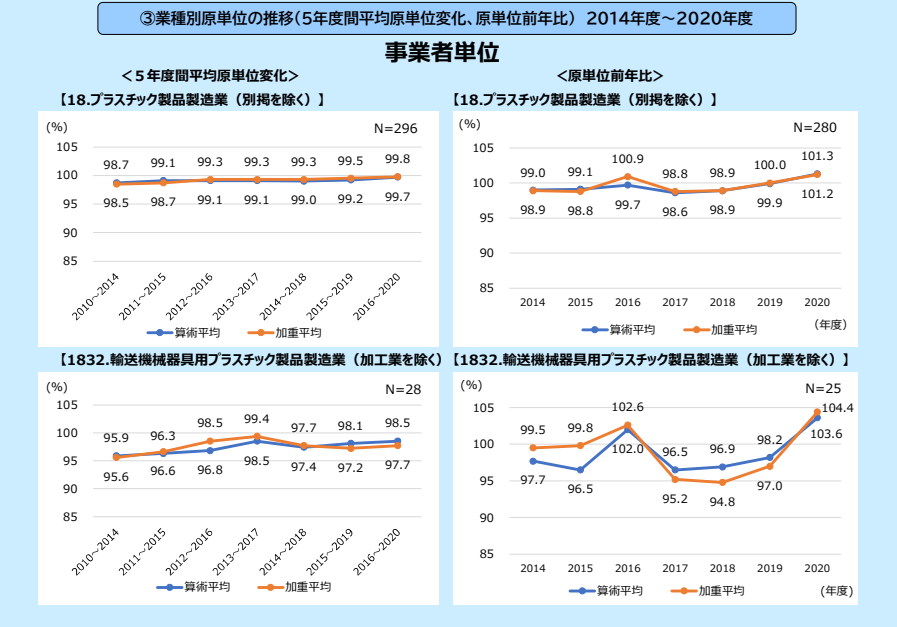
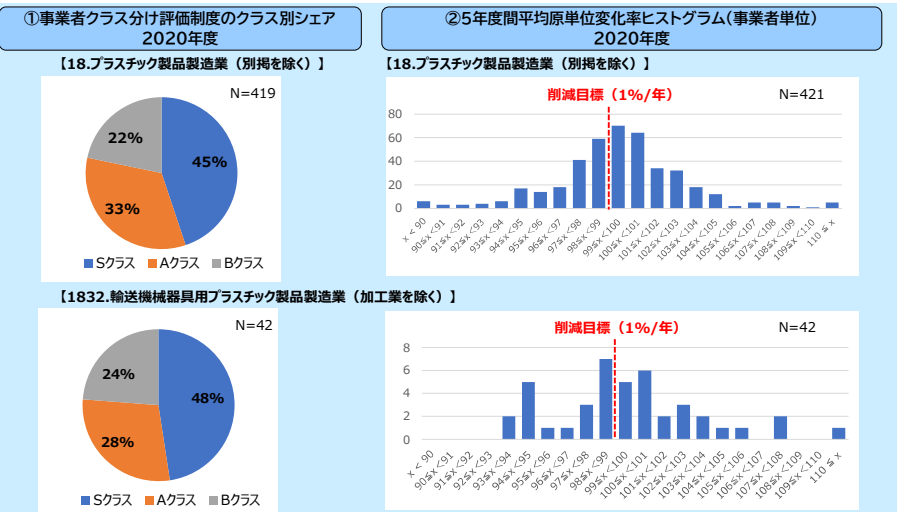
## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。



省エネ定期報告ファクトシート(1832.輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く))

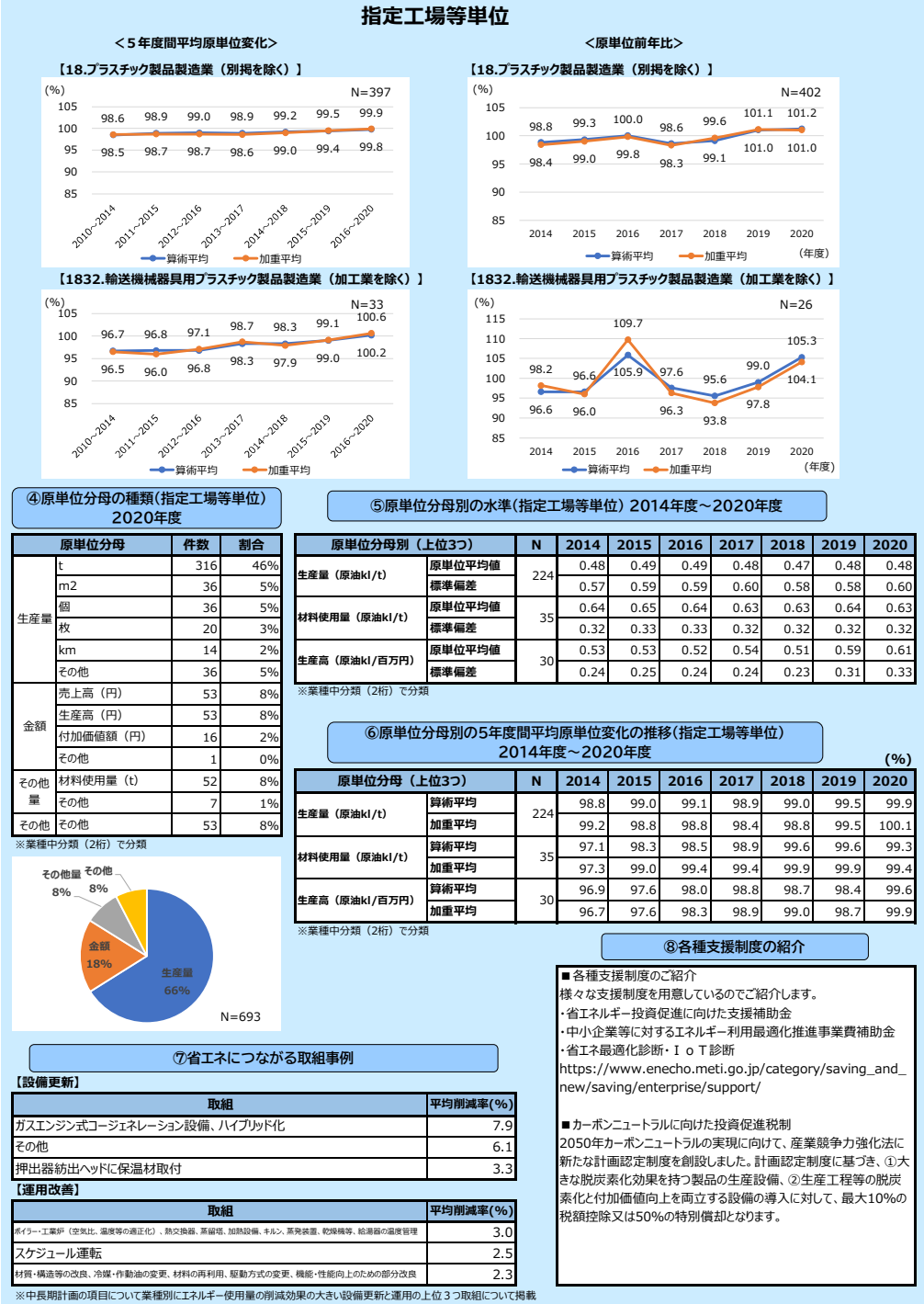


【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

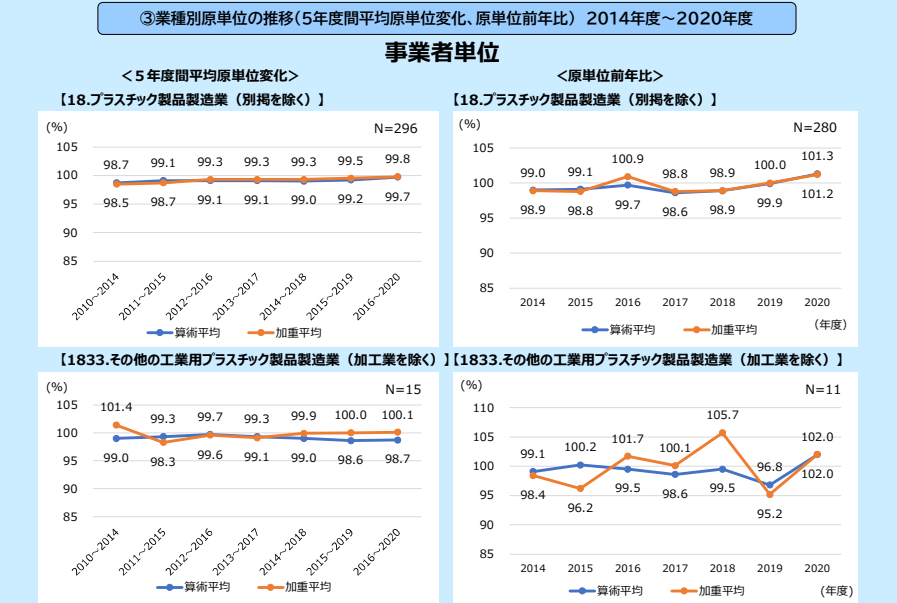
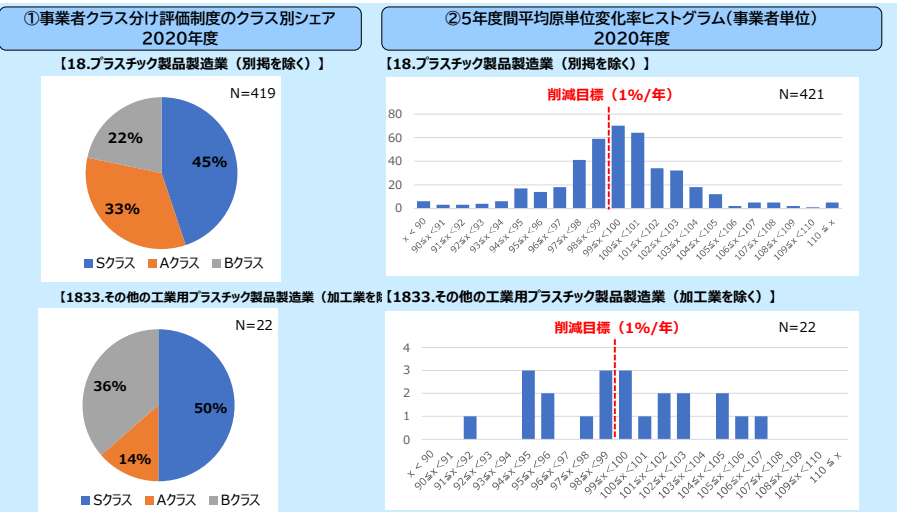
①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。



省エネ定期報告ファクトシート(1833.その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く))

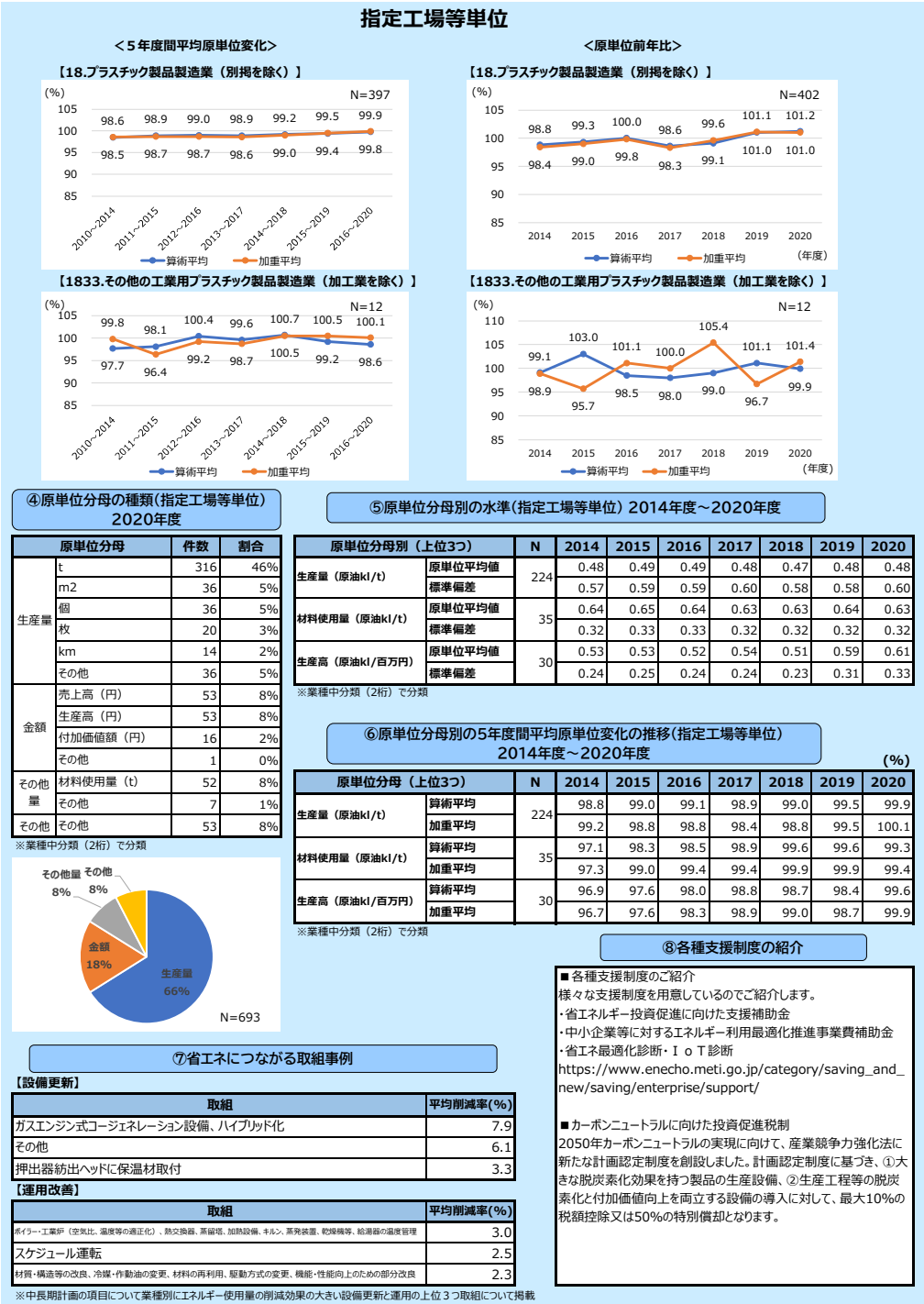


【出所】2015～2021年度提出定期報告書（2014～2020年度実績）

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表（2018年度提出）

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ（標準偏差）区間に含まれない値を外れ値として除外。

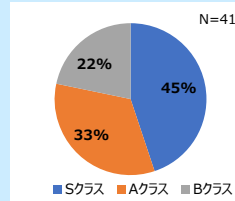
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。



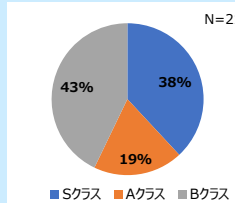
# 省エネ定期報告ファクトシート(1842.硬質プラスチック発泡製品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】

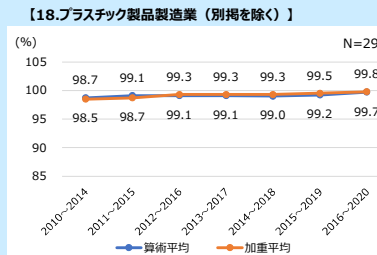


【1842.硬質プラスチック発泡製品製造業】

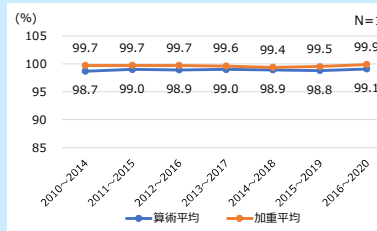


## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

<5年度間平均原単位変化>



【1842.硬質プラスチック発泡製品製造業】

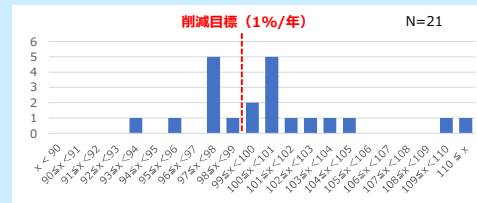


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】

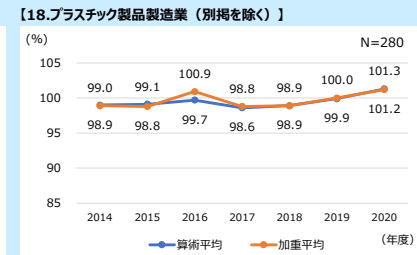


【1842.硬質プラスチック発泡製品製造業】

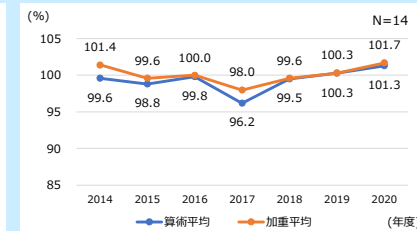


## 事業者単位

<原単位前年比>

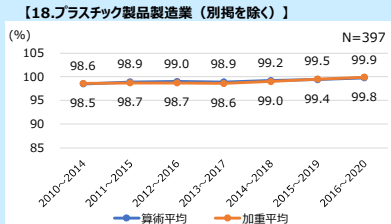


【1842.硬質プラスチック発泡製品製造業】

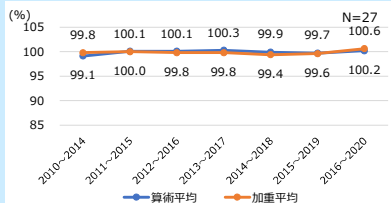


## 指定工場等単位

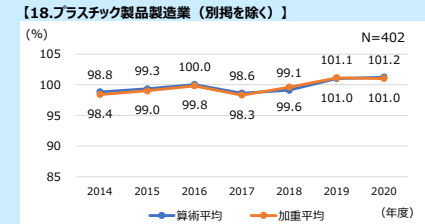
<5年度間平均原単位変化>



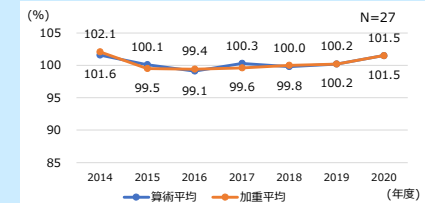
【1842.硬質プラスチック発泡製品製造業】



<原単位前年比>



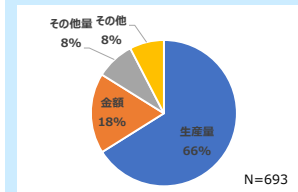
【1842.硬質プラスチック発泡製品製造業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	316	46%
m2	36	5%
個	36	5%
枚	20	3%
km	14	2%
その他	36	5%
金額	53	8%
生産高 (円)	53	8%
付加価値額 (円)	16	2%
その他	1	0%
その他	52	8%
材料使用量 (t)	7	1%
その他	53	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	7.9
その他	6.1
押出器紡出ヘッドに保温材取付	3.3
運用改善	平均削減率(%)
ボイラー・工業炉(空燃比、温度等の適正化)・熱交換器・蒸気等、加熱設備、キルン、蒸気装置、乾燥機等、給湯器の温度管理	3.0
スケジュール運転	2.5
材質・構造等の改良、冷暖・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	0.48	0.49	0.49	0.48	0.47	0.48	0.48
標準偏差		0.57	0.59	0.59	0.60	0.58	0.58	0.60
材料使用量(原油kl/t)	35	0.64	0.65	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63
標準偏差		0.32	0.33	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32
生産高(原油kl/百万円)	30	0.53	0.53	0.52	0.54	0.51	0.59	0.61
標準偏差		0.24	0.25	0.24	0.24	0.23	0.31	0.33

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	98.8	99.0	99.1	98.9	99.0	99.5	99.9
加重平均		99.2	98.8	98.8	98.4	98.8	99.5	100.1
材料使用量(原油kl/t)	35	97.1	98.3	98.5	98.9	99.6	99.6	99.3
加重平均		97.3	99.0	99.4	99.4	99.9	99.9	99.4
生産高(原油kl/百万円)	30	96.9	97.6	98.0	98.8	98.7	98.4	99.6
加重平均		96.7	97.6	98.3	98.9	99.0	98.7	99.9

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

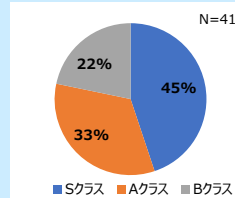
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

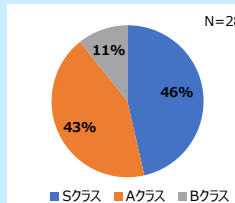
# 省エネ定期報告ファクトシート(1851.プラスチック成形材料製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】

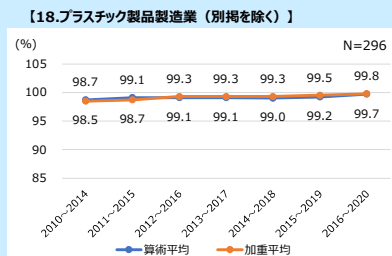


【1851.プラスチック成形材料製造業】

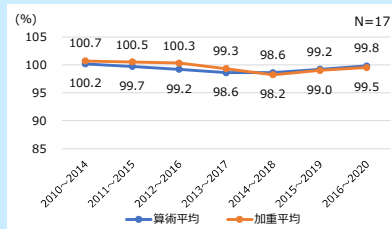


## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

<5年度間平均原単位変化>

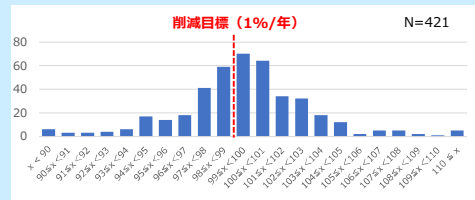


【1851.プラスチック成形材料製造業】

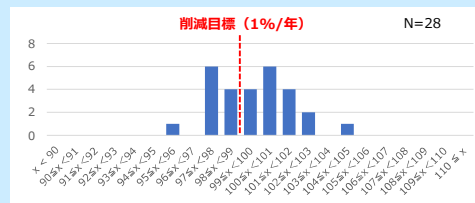


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】

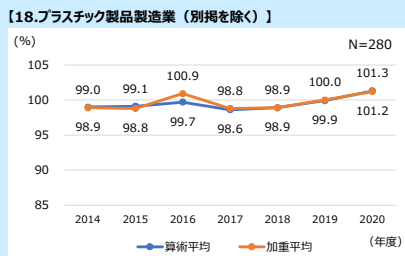


【1851.プラスチック成形材料製造業】

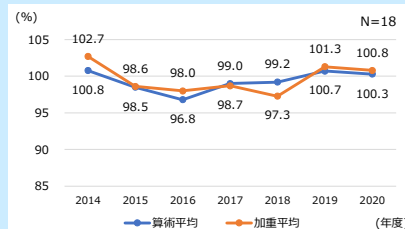


## 事業者単位

<原単位前年比>

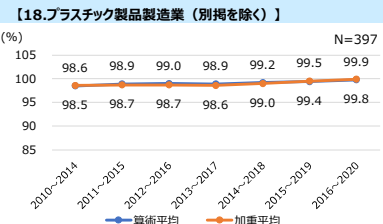


【1851.プラスチック成形材料製造業】

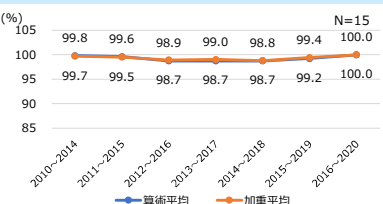


## 指定工場等単位

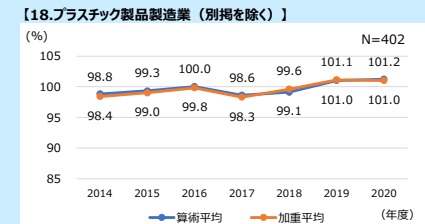
<5年度間平均原単位変化>



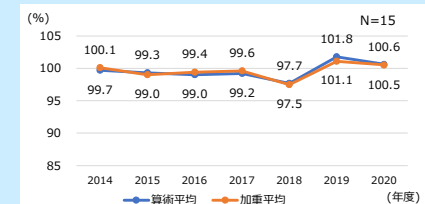
【1851.プラスチック成形材料製造業】



<原単位前年比>



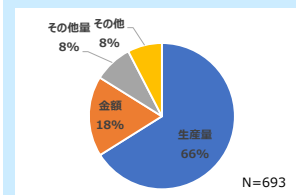
【1851.プラスチック成形材料製造業】



## ④原単位母の種類の(指定工場等単位) 2020年度

原単位母	件数	割合
生産量	316	46%
m2	36	5%
個	36	5%
枚	20	3%
km	14	2%
その他	36	5%
金額	53	8%
売上高 (円)	53	8%
生産高 (円)	53	8%
付加価値額 (円)	16	2%
その他	1	0%
その他	52	8%
材料使用量 (t)	52	8%
その他	7	1%
その他	53	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	7.9
その他	6.1
押出器紡出ヘッドに保温材取付	3.3
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
ボイラー・工場IP(空気比、温度等の適正化)・熱交換器・蒸気等、加熱設備、キルン、蒸気装置、乾燥機等、給湯器の温度管理	3.0
スケジュール運転	2.5
材質・構造等の改良、冷暖・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	0.48	0.49	0.49	0.48	0.47	0.48	0.48
標準偏差		0.57	0.59	0.59	0.60	0.58	0.58	0.60
材料使用量(原油kl/t)	35	0.64	0.65	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63
標準偏差		0.32	0.33	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32
生産高(原油kl/百万円)	30	0.53	0.53	0.52	0.54	0.51	0.59	0.61
標準偏差		0.24	0.25	0.24	0.24	0.23	0.31	0.33

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	98.8	99.0	99.1	98.9	99.0	99.5	99.9
加重平均		99.2	98.8	98.8	98.4	98.8	99.5	100.1
材料使用量(原油kl/t)	35	97.1	98.3	98.5	98.9	99.6	99.6	99.3
加重平均		97.3	99.0	99.4	99.4	99.9	99.9	99.4
生産高(原油kl/百万円)	30	96.9	97.6	98.0	98.8	98.7	98.4	99.6
加重平均		96.7	97.6	98.3	98.9	99.0	98.7	99.9

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

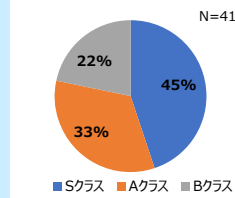
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。



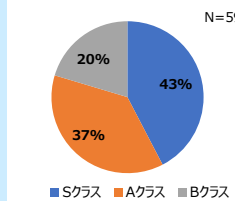
# 省エネ定期報告ファクトシート(1892.プラスチック製容器製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】

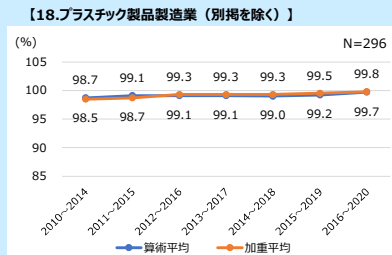


【1892.プラスチック製容器製造業】

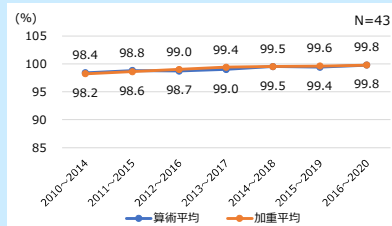


## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

<5年度間平均原単位変化>



【1892.プラスチック製容器製造業】

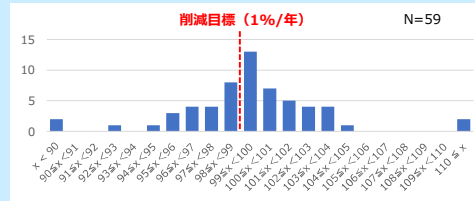


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】

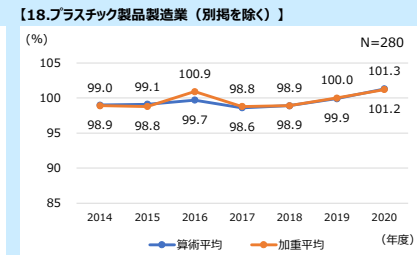


【1892.プラスチック製容器製造業】

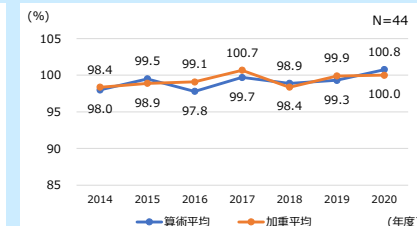


## 事業者単位

<原単位前年比>

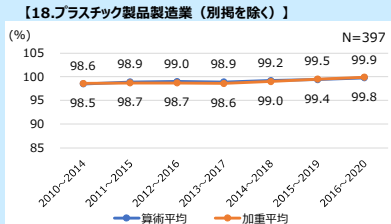


【1892.プラスチック製容器製造業】

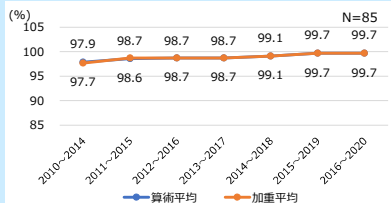


## 指定工場等単位

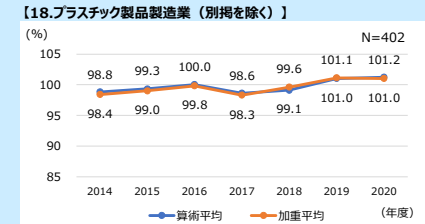
<5年度間平均原単位変化>



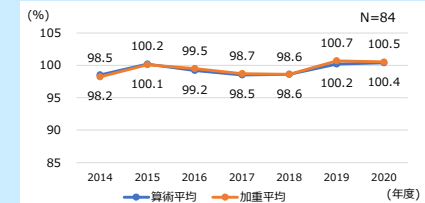
【1892.プラスチック製容器製造業】



<原単位前年比>



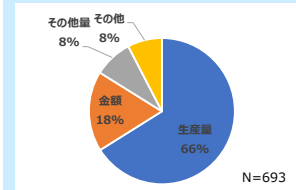
【1892.プラスチック製容器製造業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	316	46%
m2	36	5%
個	36	5%
枚	20	3%
km	14	2%
その他	36	5%
金額	53	8%
生産高 (円)	53	8%
付加価値額 (円)	16	2%
その他	1	0%
その他	52	8%
材料使用量 (t)	7	1%
その他	53	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	7.9
その他	6.1
押出器紡出ヘッドに保温材取付	3.3
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
ボイラー・工業炉(空燃比、温度等の適正化)・熱交換器・蒸留塔、加熱設備、キルン、蒸発装置、乾燥機等、給排水の温度管理	3.0
スケジュール運転	2.5
材質・構造等の改良、冷暖・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	0.48	0.49	0.49	0.48	0.47	0.48	0.48
標準偏差		0.57	0.59	0.59	0.60	0.58	0.58	0.60
材料使用量(原油kl/t)	35	0.64	0.65	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63
標準偏差		0.32	0.33	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32
生産高(原油kl/百万円)	30	0.53	0.53	0.52	0.54	0.51	0.59	0.61
標準偏差		0.24	0.25	0.24	0.24	0.23	0.31	0.33

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	98.8	99.0	99.1	98.9	99.0	99.5	99.9
加重平均		99.2	98.8	98.8	98.4	98.8	99.5	100.1
材料使用量(原油kl/t)	35	97.1	98.3	98.5	98.9	99.6	99.6	99.3
加重平均		97.3	99.0	99.4	99.4	99.9	99.9	99.4
生産高(原油kl/百万円)	30	96.9	97.6	98.0	98.8	98.7	98.4	99.6
加重平均		96.7	97.6	98.3	98.9	99.0	98.7	99.9

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

### ■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IOT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/saving/enterprise/support/

### ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

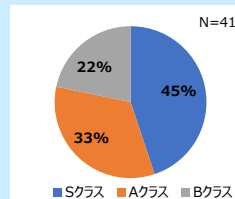
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

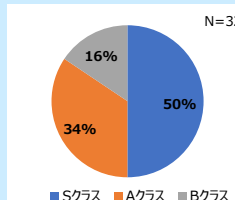
# 省エネ定期報告ファクトシート(1897.他に分類されないプラスチック製品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】



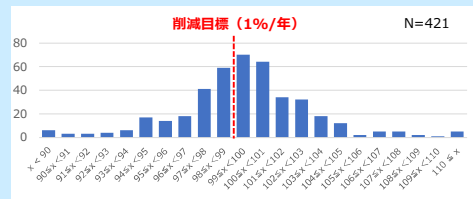
【1897.他に分類されないプラスチック製品製造業】



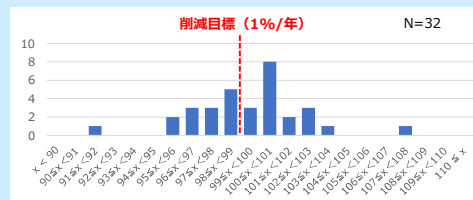
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】

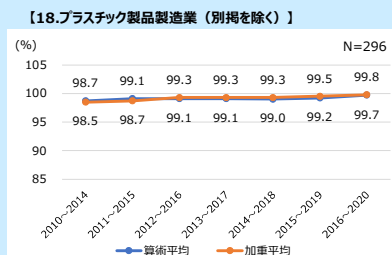


【1897.他に分類されないプラスチック製品製造業】

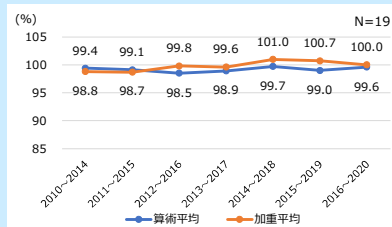


## 事業者単位

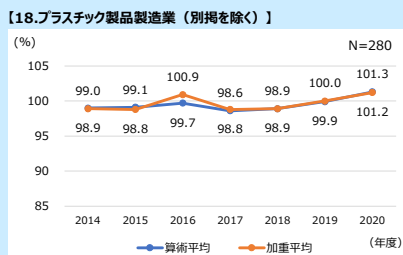
<5年度間平均原単位変化>



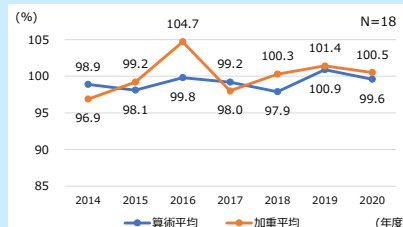
【1897.他に分類されないプラスチック製品製造業】



<原単位前年比>

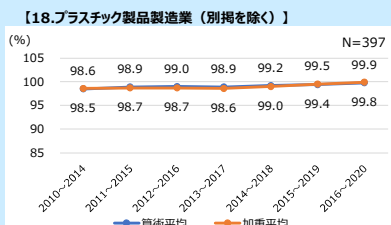


【1897.他に分類されないプラスチック製品製造業】

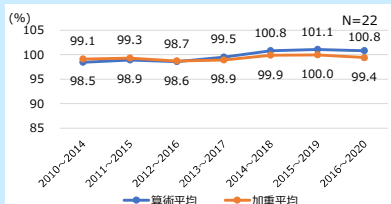


## 指定工場等単位

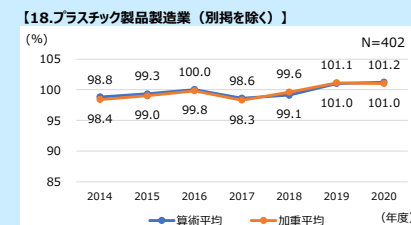
<5年度間平均原単位変化>



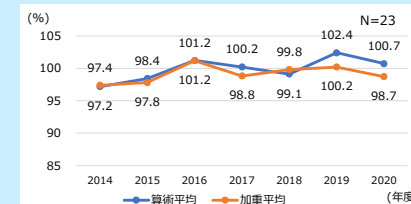
【1897.他に分類されないプラスチック製品製造業】



<原単位前年比>



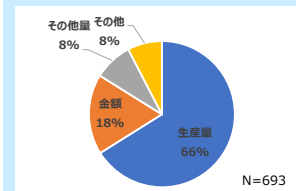
【1897.他に分類されないプラスチック製品製造業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	316	46%
m2	36	5%
個	36	5%
枚	20	3%
km	14	2%
その他	36	5%
金額	53	8%
売上高(円)	53	8%
生産高(円)	53	8%
付加価値額(円)	16	2%
その他	1	0%
その他	52	8%
材料使用量(t)	7	1%
その他	53	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	7.9
その他	6.1
押出器紡出ヘッドに保温材取付	3.3
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
ボイラー・工業炉(空燃比、温度等の適正化)・熱交換器・蒸気等、加熱設備、キルン、蒸気装置、乾燥機等、給湯器の温度管理	3.0
スケジュール運転	2.5
材質・構造等の改良、冷暖・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	0.48	0.49	0.49	0.48	0.47	0.48	0.48
標準偏差		0.57	0.59	0.59	0.60	0.58	0.58	0.60
材料使用量(原油kl/t)	35	0.64	0.65	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63
標準偏差		0.32	0.33	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32
生産高(原油kl/百万円)	30	0.53	0.53	0.52	0.54	0.51	0.59	0.61
標準偏差		0.24	0.25	0.24	0.24	0.23	0.31	0.33

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	224	98.8	99.0	99.1	98.9	99.0	99.5	99.9
加重平均		99.2	98.8	98.8	98.4	98.8	99.5	100.1
材料使用量(原油kl/t)	35	97.1	98.3	98.5	98.9	99.6	99.6	99.3
加重平均		97.3	99.0	99.4	99.4	99.9	99.9	99.4
生産高(原油kl/百万円)	30	96.9	97.6	98.0	98.8	98.7	98.4	99.6
加重平均		96.7	97.6	98.3	98.9	99.0	98.7	99.9

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

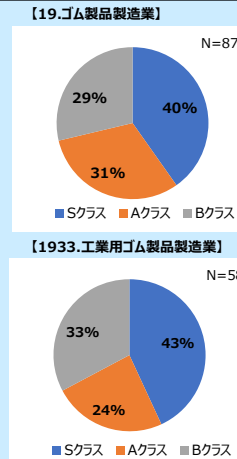
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

# 省エネ定期報告ファクトシート(1933.工業用ゴム製品製造業)

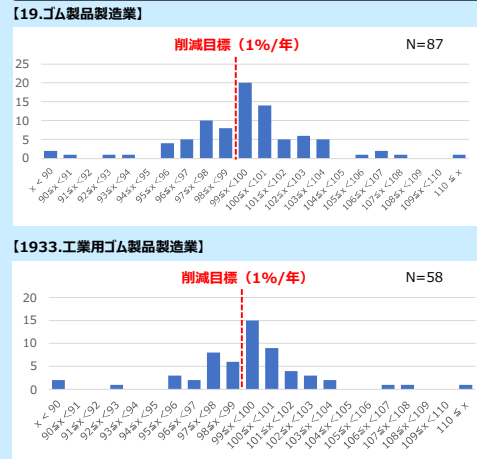
## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度



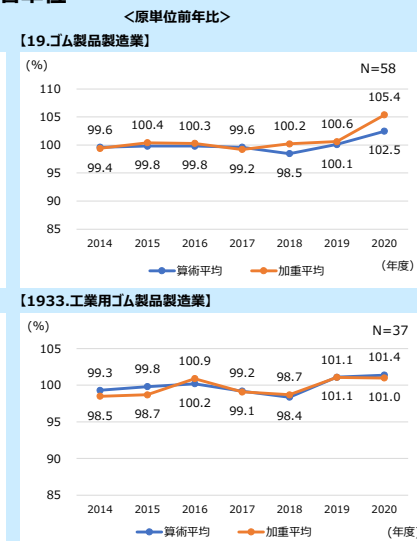
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

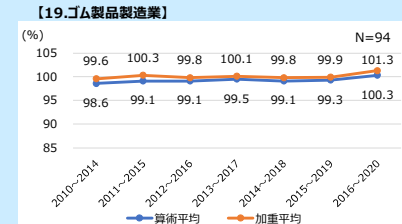


## 事業者単位

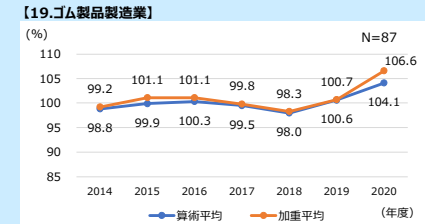


## 指定工場等単位

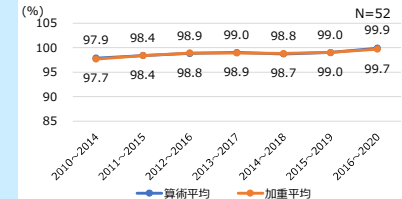
### <5年度間平均原単位変化>



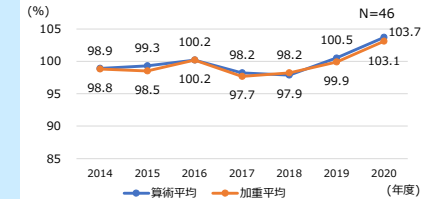
### <原単位前年比>



### 【1933.工業用ゴム製品製造業】



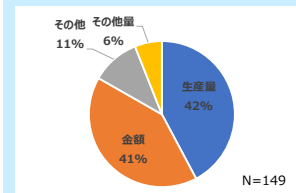
### 【1933.工業用ゴム製品製造業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	43	29%
金額	14	9%
その他	2	1%
生産高	1	1%
ロス	1	1%
双	1	1%
足	1	1%
生産高(円)	38	26%
売上高(円)	20	13%
その他	3	2%
材料使用量(t)	6	4%
その他	3	2%
その他	16	11%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	36	0.60	0.60	0.59	0.57	0.56	0.57	0.60
標準偏差		0.39	0.40	0.40	0.37	0.36	0.36	0.36
生産高(原単位/百万円)	14	0.65	0.65	0.67	0.66	0.61	0.64	0.67
標準偏差		0.26	0.26	0.24	0.25	0.24	0.29	0.28
生産量(原単位/千個)	10	0.58	0.57	0.55	0.56	0.53	0.51	0.54
標準偏差		0.14	0.14	0.11	0.11	0.11	0.12	0.14

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	36	98.6	99.4	99.3	99.3	99.2	99.5	100.9
加重平均		100.0	100.8	100.2	100.4	100.0	100.1	101.8
生産高(原単位/百万円)	14	97.7	98.8	98.6	100.1	98.8	99.5	100.7
加重平均		98.4	99.6	99.0	100.7	100.6	101.4	103.1
生産量(原単位/千個)	10	97.2	97.4	97.9	98.8	98.2	98.0	99.1
加重平均		97.4	97.8	98.1	99.0	98.2	97.9	99.2

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

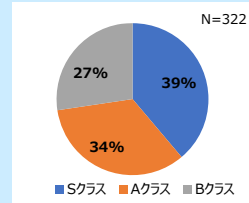
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

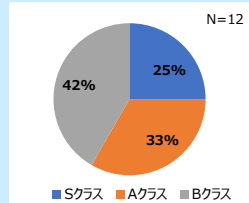
# 省エネ定期報告ファクトシート(2114.ガラス容器製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【21.窯業・土石製品製造業】

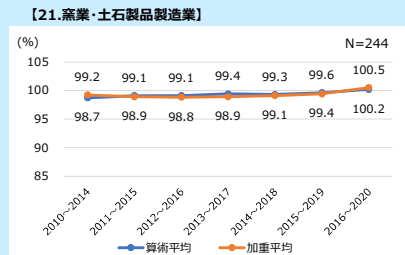


【2114.ガラス容器製造業】

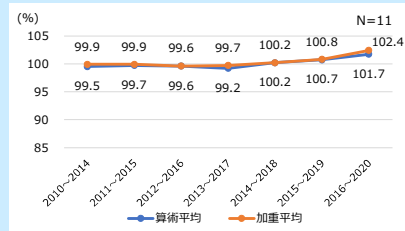


## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

<5年度間平均原単位変化>

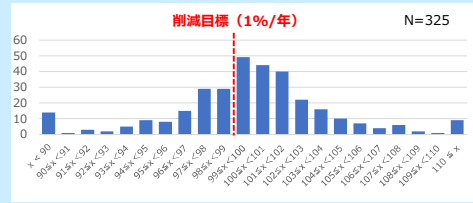


【2114.ガラス容器製造業】

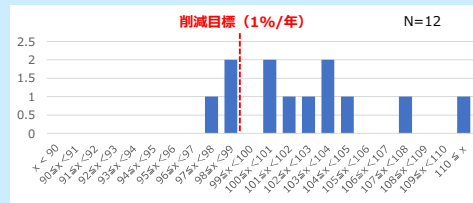


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【21.窯業・土石製品製造業】

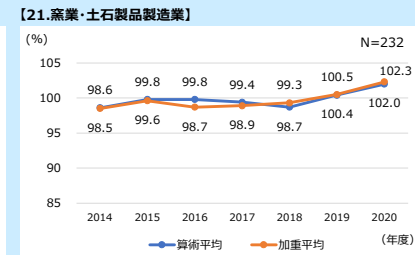


【2114.ガラス容器製造業】



## 事業者単位

<原単位前年比>



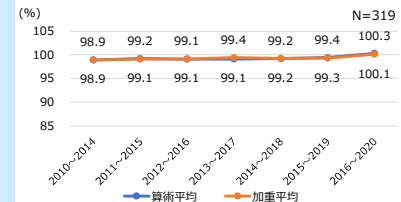
【2114.ガラス容器製造業】

※該当データなし

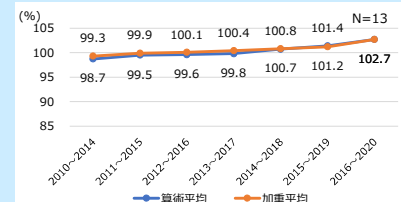
## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【21.窯業・土石製品製造業】

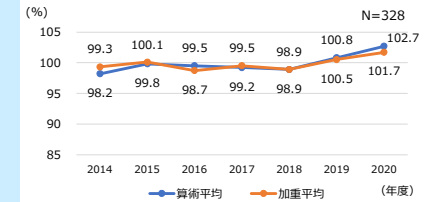


【2114.ガラス容器製造業】

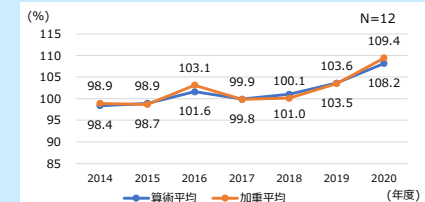


<原単位前年比>

【21.窯業・土石製品製造業】



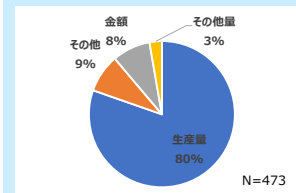
【2114.ガラス容器製造業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	269	57%
m2	49	10%
枚	27	6%
m3	14	3%
個	6	1%
坪	5	1%
その他	10	2%
金額	19	4%
生産高 (円)	17	4%
その他	4	1%
その他	10	2%
材料使用量 (t)	3	1%
その他	40	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	8.7
高性能ボイラー燃焼制御装置(排ガス酸素量制御、ファン回転数制御等)	4.2
高効率工業炉	3.7
取組	平均削減率(%)
設備廃止	7.9
スケジュール運転	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	0.60	0.59	0.60	0.57	0.55	0.55	0.57
標準偏差		1.28	1.22	1.20	1.15	1.10	1.13	1.14
生産量(原油kl/m2)	38	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
標準偏差		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
生産量(原油kl/千枚)	17	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.43	0.45
標準偏差		0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	99.0	99.3	99.1	98.9	99.1	99.5	100.2
加重平均		99.2	99.4	99.2	99.5	99.1	99.2	99.8
生産量(原油kl/m2)	38	98.1	99.4	99.6	98.9	98.9	98.7	100.5
加重平均		96.8	97.2	99.8	98.2	100.0	99.7	101.2
生産量(原油kl/千枚)	17	100.2	100.3	100.3	100.8	100.8	100.4	101.5
加重平均		99.7	99.8	100.2	100.8	100.6	100.5	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

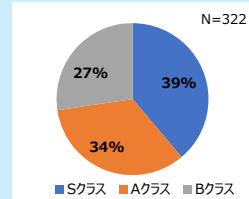
【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。



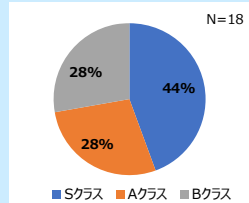
# 省エネ定期報告ファクトシート(2119.その他のガラス・同製品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【21.窯業・土石製品製造業】



【2119.その他のガラス・同製品製造業】



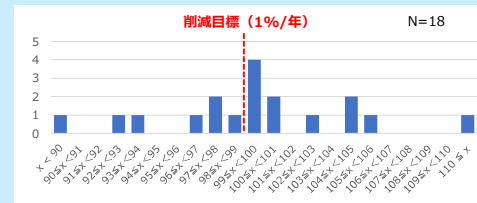
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

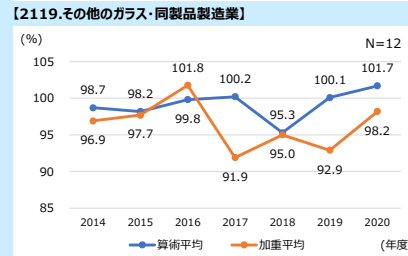
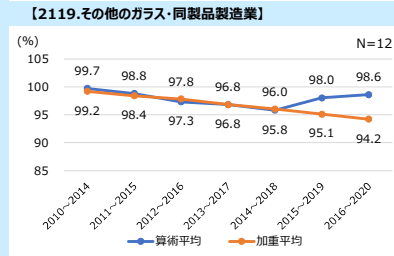
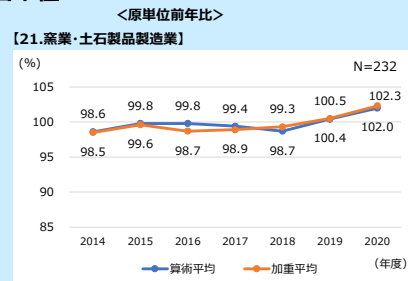
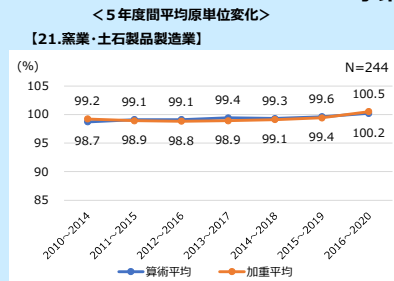
【21.窯業・土石製品製造業】



【2119.その他のガラス・同製品製造業】



## 事業者単位



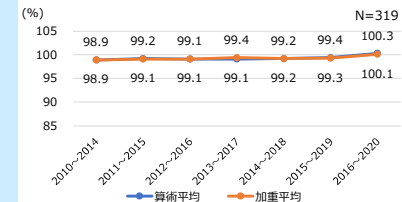
## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)  
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

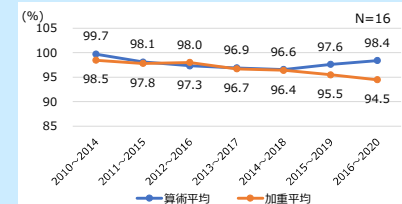
## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

【21.窯業・土石製品製造業】

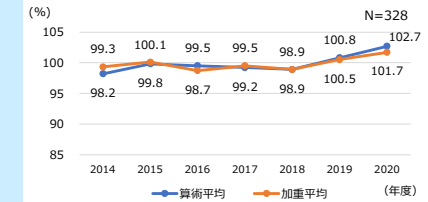


【2119.その他のガラス・同製品製造業】

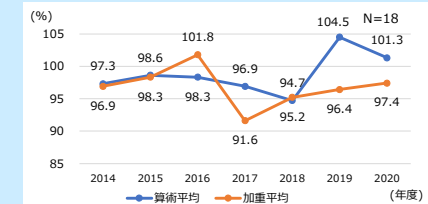


### <原単位前年比>

【21.窯業・土石製品製造業】



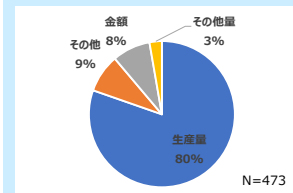
【2119.その他のガラス・同製品製造業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	269	57%
m2	49	10%
枚	27	6%
m3	14	3%
個	6	1%
坪	5	1%
その他	10	2%
金額	19	4%
生産高(円)	17	4%
その他	4	1%
その他	10	2%
材料使用量(t)	3	1%
その他	40	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	8.7
高性能ボイラー燃焼制御装置(排ガス酸素量制御、ファン回転数制御等)	4.2
高効率工業炉	3.7
運用改善	平均削減率(%)
設備廃止	7.9
スケジュール運転	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	0.60	0.59	0.60	0.57	0.55	0.55	0.57
標準偏差		1.28	1.22	1.20	1.15	1.10	1.13	1.14
生産量(原油kl/m2)	38	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
標準偏差		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
生産量(原油kl/千枚)	17	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.43	0.45
標準偏差		0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	99.0	99.3	99.1	98.9	99.1	99.5	100.2
加重平均		99.2	99.4	99.2	99.5	99.1	99.2	99.8
生産量(原油kl/m2)	38	98.1	99.4	99.6	98.9	98.9	98.7	100.5
加重平均		96.8	97.2	99.8	98.2	100.0	99.7	101.2
生産量(原油kl/千枚)	17	100.2	100.3	100.3	100.8	100.8	100.4	101.5
加重平均		99.7	99.8	100.2	100.8	100.6	100.5	101.3

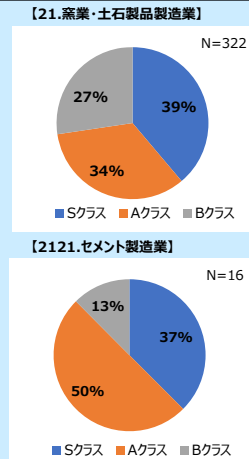
※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

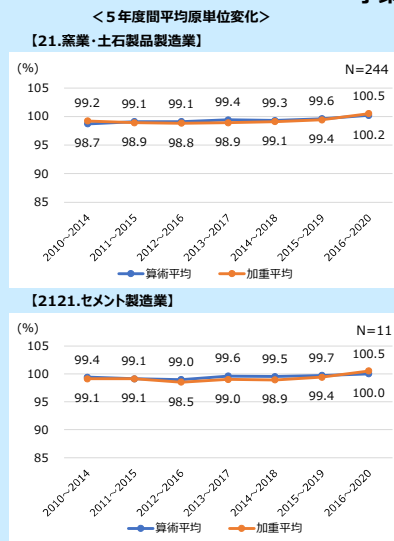
■各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)  
■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

# 省エネ定期報告ファクトシート(2121.セメント製造業)

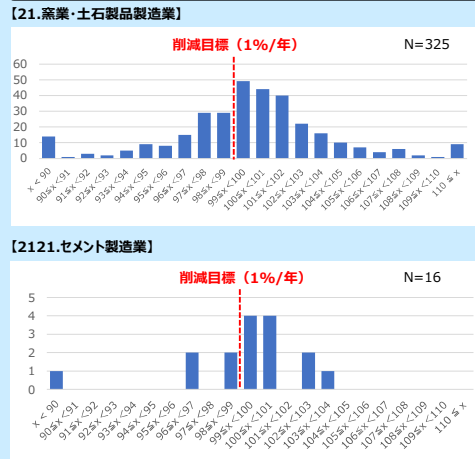
## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度



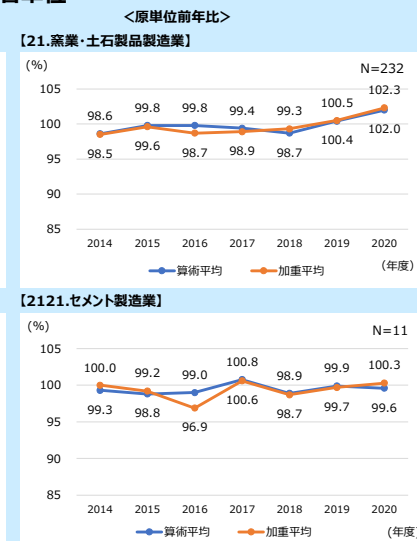
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



## 事業者単位



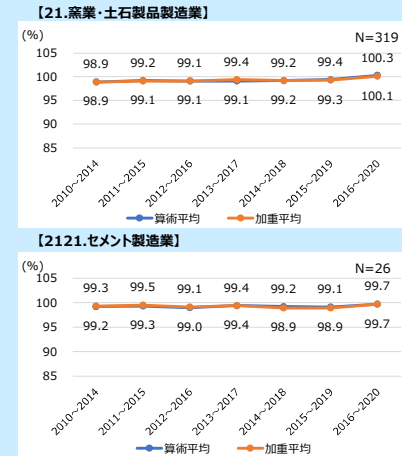
## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、  
④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、  
指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

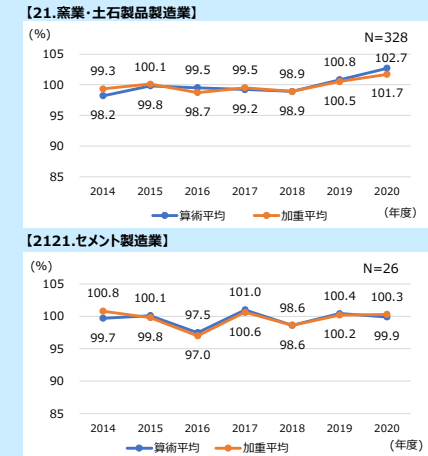
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### ＜5年度間平均原単位変化＞



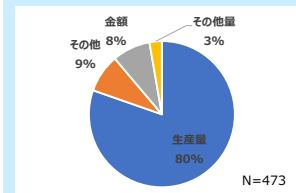
### ＜原単位前年比＞



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	269	57%
m2	49	10%
枚	27	6%
m3	14	3%
個	6	1%
坪	5	1%
その他	10	2%
金額	19	4%
生産高(円)	17	4%
その他	4	1%
その他	10	2%
材料使用量(t)	3	1%
その他	40	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	0.60	0.59	0.60	0.57	0.55	0.55	0.57
標準偏差		1.28	1.22	1.20	1.15	1.10	1.13	1.14
生産量(原油kl/m2)	38	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
標準偏差		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
生産量(原油kl/千枚)	17	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.43	0.45
標準偏差		0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	99.0	99.3	99.1	98.9	99.1	99.5	100.2
加重平均		99.2	99.4	99.2	99.5	99.1	99.2	99.8
生産量(原油kl/m2)	38	98.1	99.4	99.6	98.9	98.9	98.7	100.5
加重平均		96.8	97.2	99.8	98.2	100.0	99.7	101.2
生産量(原油kl/千枚)	17	100.2	100.3	100.3	100.8	100.8	100.4	101.5
加重平均		99.7	99.8	100.2	100.8	100.6	100.5	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

### ■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/saving/enterprise/support/

### ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	8.7
高性能ボイラー燃焼制御装置(排ガス酸素量制御、ファン回転数制御等)	4.2
高効率工業炉	3.7

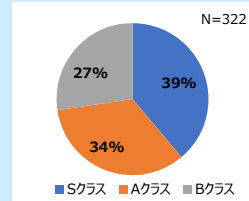
取組	平均削減率(%)
設備廃止	7.9
スケジュール運転	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

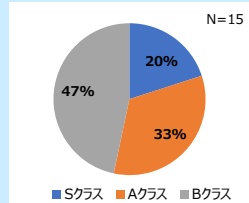
# 省エネ定期報告ファクトシート(2129.その他のセメント製品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【21.産業・土石製品製造業】

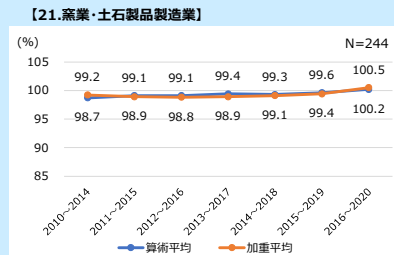


【2129.その他のセメント製品製造業】

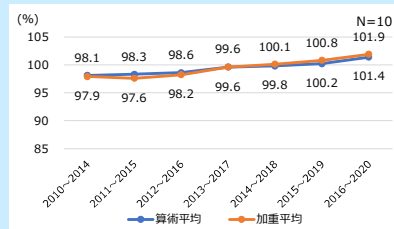


## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

<5年度間平均原単位変化>



【2129.その他のセメント製品製造業】

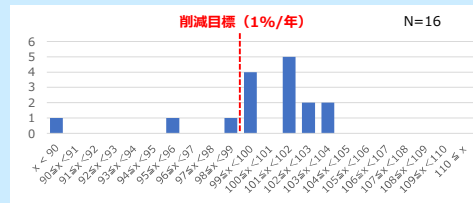


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【21.産業・土石製品製造業】

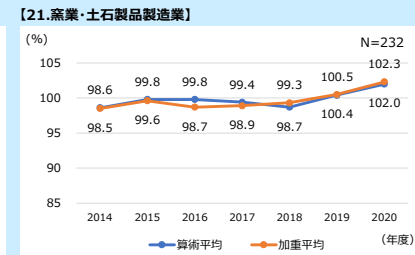


【2129.その他のセメント製品製造業】

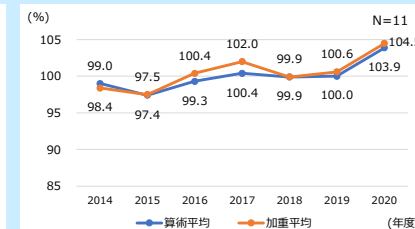


## 事業者単位

<原単位前年比>



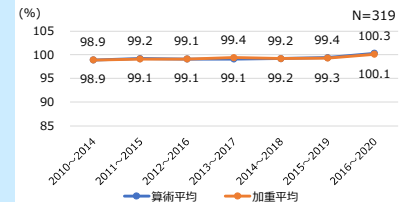
【2129.その他のセメント製品製造業】



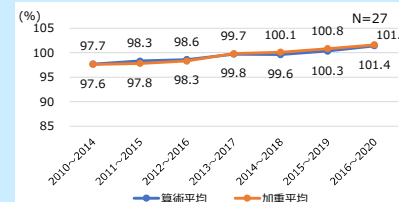
## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【21.産業・土石製品製造業】

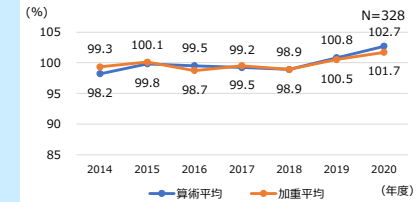


【2129.その他のセメント製品製造業】

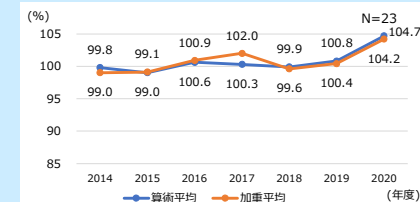


<原単位前年比>

【21.産業・土石製品製造業】



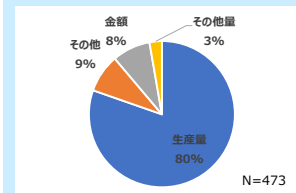
【2129.その他のセメント製品製造業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	269	57%
m2	49	10%
枚	27	6%
m3	14	3%
個	6	1%
坪	5	1%
その他	10	2%
金額	19	4%
生産高 (円)	17	4%
その他	4	1%
その他	10	2%
材料使用量 (t)	3	1%
その他	40	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	8.7
高性能ボイラー燃焼制御装置(排ガス酸素量制御、ファン回転数制御等)	4.2
高効率工業炉	3.7
取組	平均削減率(%)
設備廃止	7.9
スケジュール運転	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	0.60	0.59	0.60	0.57	0.55	0.55	0.57
標準偏差		1.28	1.22	1.20	1.15	1.10	1.13	1.14
生産量(原油kl/m2)	38	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
標準偏差		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
生産量(原油kl/千枚)	17	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.43	0.45
標準偏差		0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	99.0	99.3	99.1	98.9	99.1	99.5	100.2
加重平均		99.2	99.4	99.2	99.5	99.1	99.2	99.8
生産量(原油kl/m2)	38	98.1	99.4	99.6	98.9	98.9	98.7	100.5
加重平均		96.8	97.2	99.8	98.2	100.0	99.7	101.2
生産量(原油kl/千枚)	17	100.2	100.3	100.3	100.8	100.8	100.4	101.5
加重平均		99.7	99.8	100.2	100.8	100.6	100.5	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

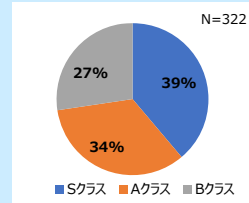
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

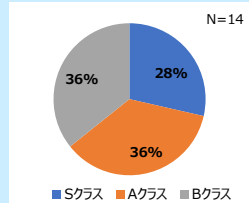
# 省エネ定期報告ファクトシート(2151.耐火れんが製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【21.窯業・土石製品製造業】

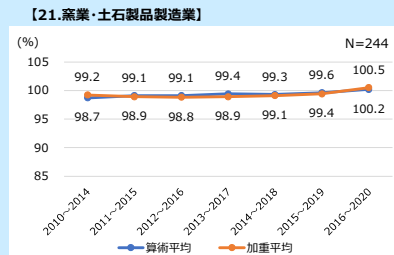


【2151.耐火れんが製造業】

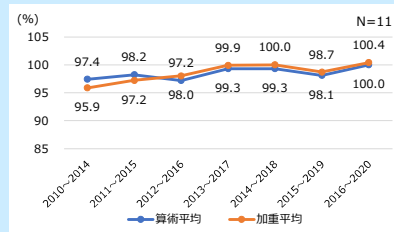


## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

<5年度間平均原単位変化>

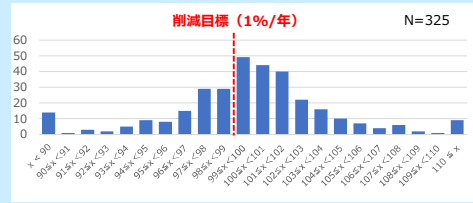


【2151.耐火れんが製造業】

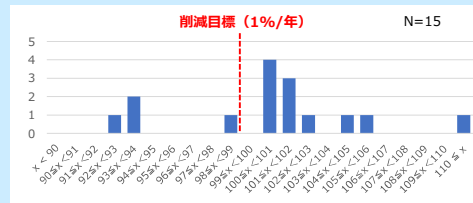


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【21.窯業・土石製品製造業】

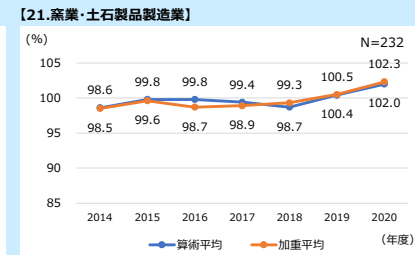


【2151.耐火れんが製造業】

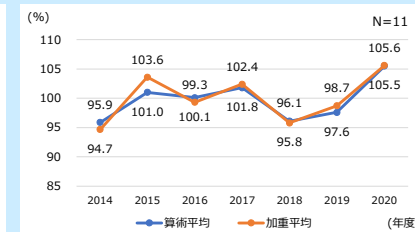


## 事業者単位

<原単位前年比>



【2151.耐火れんが製造業】



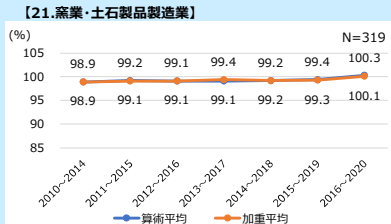
## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

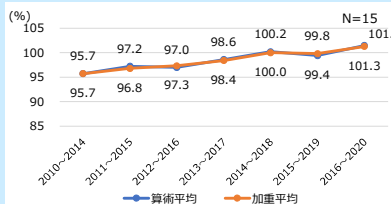
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

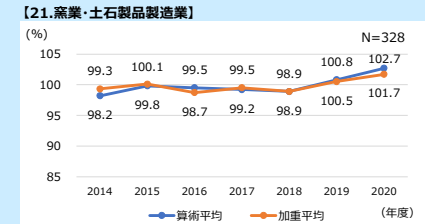
<5年度間平均原単位変化>



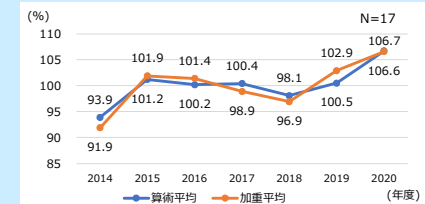
【2151.耐火れんが製造業】



<原単位前年比>



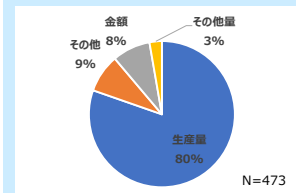
【2151.耐火れんが製造業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量 (原単位/t)	269	57%
m2	49	10%
枚	27	6%
m3	14	3%
個	6	1%
坪	5	1%
その他	10	2%
金額	19	4%
生産高 (円)	17	4%
その他	4	1%
その他	10	2%
材料使用量 (t)	3	1%
その他	40	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	8.7
高性能ボイラー燃焼制御装置(排ガス酸素量制御、ファン回転数制御等)	4.2
高効率工業炉	3.7
取組	平均削減率(%)
設備廃止	7.9
スケジュール運転	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	213	0.60	0.59	0.60	0.57	0.55	0.55	0.57
標準偏差		1.28	1.22	1.20	1.15	1.10	1.13	1.14
生産量 (原単位/m2)	38	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
標準偏差		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
生産量 (原単位/千枚)	17	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.43	0.45
標準偏差		0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	213	99.0	99.3	99.1	98.9	99.1	99.5	100.2
加重平均		99.2	99.4	99.2	99.5	99.1	99.2	99.8
生産量 (原単位/m2)	38	98.1	99.4	99.6	98.9	98.9	98.7	100.5
加重平均		96.8	97.2	99.8	98.2	100.0	99.7	101.2
生産量 (原単位/千枚)	17	100.2	100.3	100.3	100.8	100.8	100.4	101.5
加重平均		99.7	99.8	100.2	100.8	100.6	100.5	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

### ■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/saving/enterprise/support/

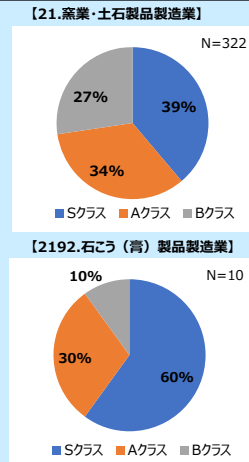
### ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

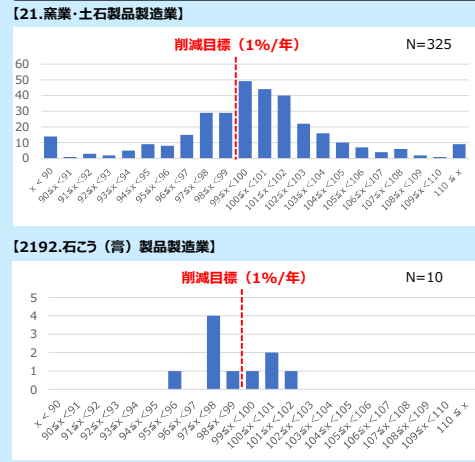


# 省エネ定期報告ファクトシート(2192.石こう(膏)製品製造業)

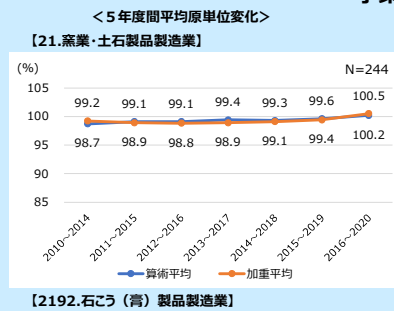
## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

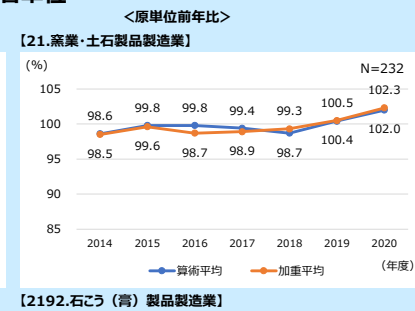


## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度



※該当データなし

## 事業者単位



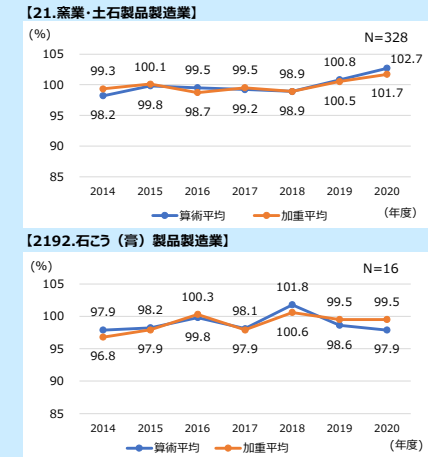
※該当データなし

## 指定工場等単位

### ＜5年度間平均原単位変化＞



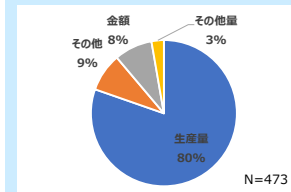
### ＜原単位前年比＞



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	269	57%
m2	49	10%
枚	27	6%
m3	14	3%
個	6	1%
坪	5	1%
その他	10	2%
金額	19	4%
生産高(円)	17	4%
その他	4	1%
その他	10	2%
材料使用量(t)	3	1%
その他	40	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	0.60	0.59	0.60	0.57	0.55	0.55	0.57
標準偏差		1.28	1.22	1.20	1.15	1.10	1.13	1.14
生産量(原油kl/m2)	38	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
標準偏差		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
生産量(原油kl/千枚)	17	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.43	0.45
標準偏差		0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	99.0	99.3	99.1	98.9	99.1	99.5	100.2
加重平均		99.2	99.4	99.2	99.5	99.1	99.2	99.8
生産量(原油kl/m2)	38	98.1	99.4	99.6	98.9	98.9	98.7	100.5
加重平均		96.8	97.2	99.8	98.2	100.0	99.7	101.2
生産量(原油kl/千枚)	17	100.2	100.3	100.3	100.8	100.8	100.4	101.5
加重平均		99.7	99.8	100.2	100.8	100.6	100.5	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	8.7
高性能ボイラー燃焼制御装置(排ガス酸素量制御、ファン回転数制御等)	4.2
高効率工業炉	3.7
取組	平均削減率(%)
設備廃止	7.9
スケジュール運転	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

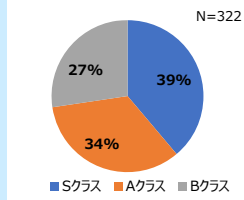
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

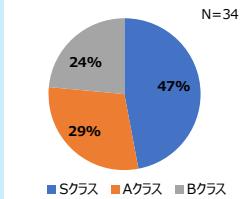
# 省エネ定期報告ファクトシート(2193.石灰製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【21.窯業・土石製品製造業】



【2193.石灰製造業】



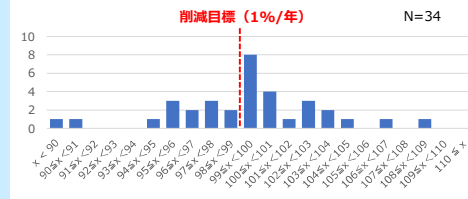
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

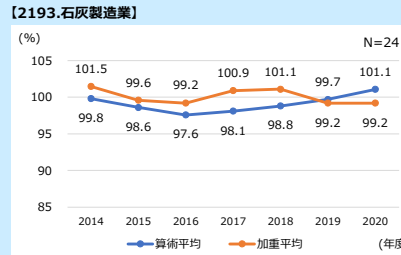
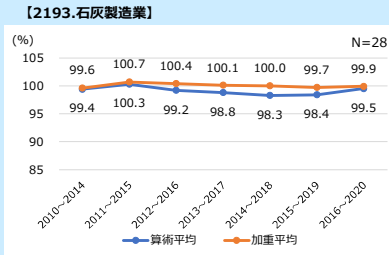
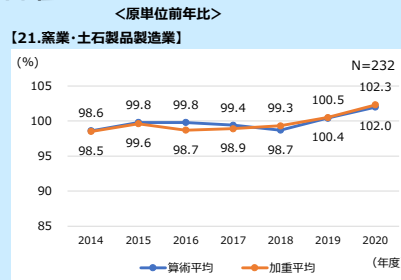
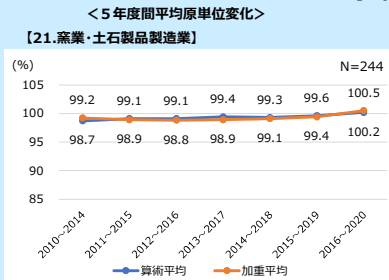
【21.窯業・土石製品製造業】



【2193.石灰製造業】



## 事業者単位



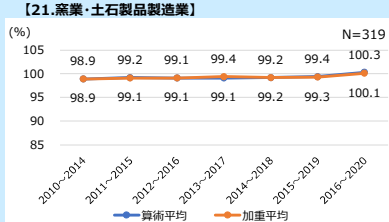
## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

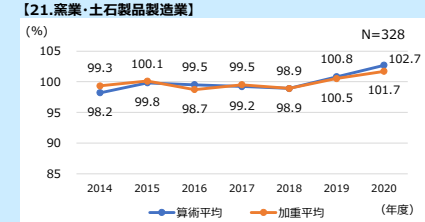
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

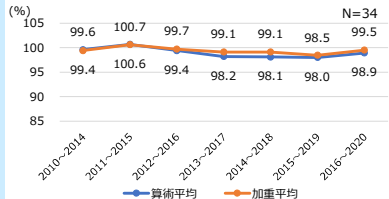
### <5年度間平均原単位変化>



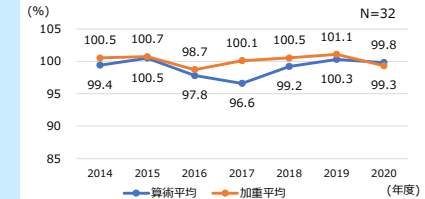
### <原単位前年比>



【2193.石灰製造業】



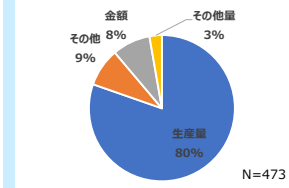
【2193.石灰製造業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	269	57%
m2	49	10%
枚	27	6%
m3	14	3%
個	6	1%
坪	5	1%
その他	10	2%
金額	19	4%
生産高(円)	17	4%
その他	4	1%
その他	10	2%
材料使用量(t)	3	1%
その他	40	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	8.7
高性能ボイラー燃焼制御装置(排ガス酸素量制御、ファン回転数制御等)	4.2
高効率工業炉	3.7

取組	平均削減率(%)
設備廃止	7.9
スケジュール運転	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	0.60	0.59	0.60	0.57	0.55	0.55	0.57
標準偏差		1.28	1.22	1.20	1.15	1.10	1.13	1.14
生産量(原油kl/m2)	38	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
標準偏差		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
生産量(原油kl/千枚)	17	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.43	0.45
標準偏差		0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	213	99.0	99.3	99.1	98.9	99.1	99.5	100.2
加重平均		99.2	99.4	99.2	99.5	99.1	99.2	99.8
生産量(原油kl/m2)	38	98.1	99.4	99.6	98.9	98.9	98.7	100.5
加重平均		96.8	97.2	99.8	98.2	100.0	99.7	101.2
生産量(原油kl/千枚)	17	100.2	100.3	100.3	100.8	100.8	100.4	101.5
加重平均		99.7	99.8	100.2	100.8	100.6	100.5	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

### ■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
  - ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
  - ・省エネ最適化診断・IoT診断
- [https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)

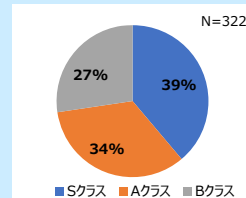
### ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

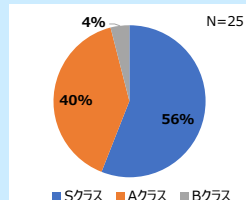
# 省エネ定期報告ファクトシート(2199.他に分類されない窯業・土石製品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【21.窯業・土石製品製造業】



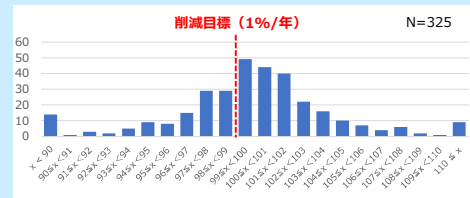
【2199.他に分類されない窯業・土石製品製造業】



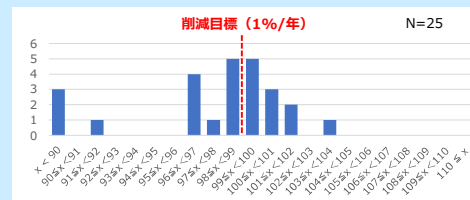
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【21.窯業・土石製品製造業】

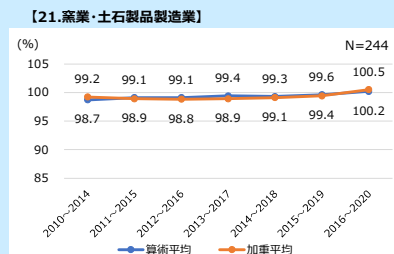


【2199.他に分類されない窯業・土石製品製造業】

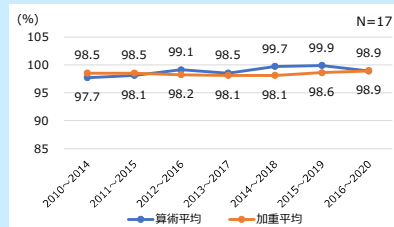


## 事業者単位

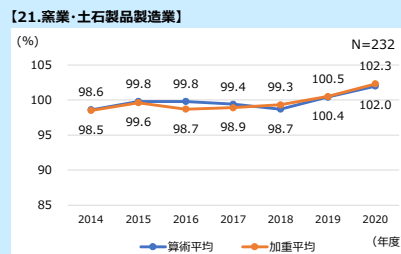
＜5年度間平均原単位変化＞



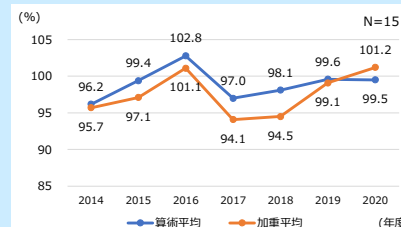
【2199.他に分類されない窯業・土石製品製造業】



＜原単位前年比＞

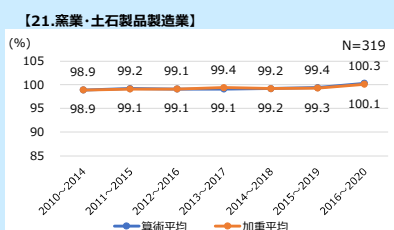


【2199.他に分類されない窯業・土石製品製造業】

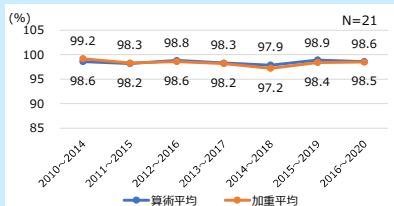


## 指定工場等単位

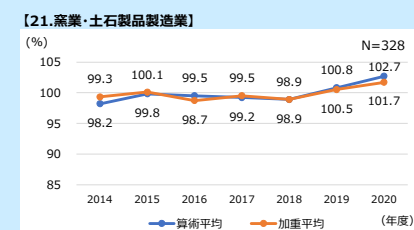
＜5年度間平均原単位変化＞



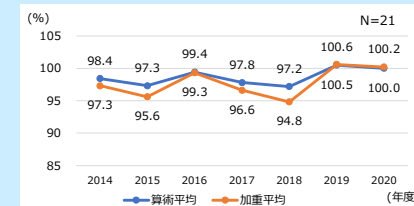
【2199.他に分類されない窯業・土石製品製造業】



＜原単位前年比＞



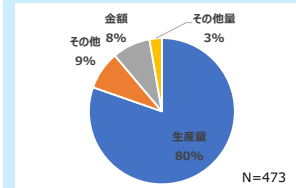
【2199.他に分類されない窯業・土石製品製造業】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量 (原単位/t)	269	57%
m2	49	10%
枚	27	6%
m3	14	3%
個	6	1%
坪	5	1%
その他	10	2%
金額	19	4%
生産高 (円)	17	4%
その他	4	1%
その他	10	2%
材料使用量 (t)	3	1%
その他	40	8%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	8.7
高性能ボイラー燃焼制御装置(排ガス酸素量制御、ファン回転数制御等)	4.2
高効率工業炉	3.7
取組	平均削減率(%)
設備廃止	7.9
スケジュール運転	2.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	213	0.60	0.59	0.60	0.57	0.55	0.55	0.57
標準偏差		1.28	1.22	1.20	1.15	1.10	1.13	1.14
生産量 (原単位/m2)	38	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
標準偏差		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
生産量 (原単位/千枚)	17	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.43	0.45
標準偏差		0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18	0.20

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原単位/t)	213	99.0	99.3	99.1	98.9	99.1	99.5	100.2
加重平均		99.2	99.4	99.2	99.5	99.1	99.2	99.8
生産量 (原単位/m2)	38	98.1	99.4	99.6	98.9	98.9	98.7	100.5
加重平均		96.8	97.2	99.8	98.2	100.0	99.7	101.2
生産量 (原単位/千枚)	17	100.2	100.3	100.3	100.8	100.8	100.4	101.5
加重平均		99.7	99.8	100.2	100.8	100.6	100.5	101.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## 【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。